

7 退職金制度

(1) 退職金制度の有無 (集計表 第7表-①)

集計企業のうち、退職金制度について「制度あり」と回答した企業が71.3%、「制度なし」と回答した企業が24.2%であった。また、「制度あり」と回答した企業の75.9%が「退職一時金のみ」と回答しており、20.6%が「退職一時金と退職年金の併用」と回答した。

<図表7-1>退職金制度の有無

(単位:社、%)

	集計 企業数	制度あり			制度なし	無記入
		退職一時金 のみ	退職一時金 と退職年金 の併用	退職年金 のみ		
調査産業計	1,060 (100.0)	756 (71.3) <100.0>	574 < 75.9>	156 < 20.6>	26 < 3.4>	256 (24.2) (4.5)

(2) 退職一時金の支払準備形態 (集計表 第7表-②)

退職一時金の支払準備形態をみると、「社内準備」と回答した企業が64.4%で最も多く、次いで、「中小企業退職金共済制度」と回答した企業が48.5%であった(複数回答)。

<図表7-2>退職一時金の支払準備形態

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入企 業数	複数回答					無記入
		社内準備	中小企業退職金 共済制度	特定退職金 共済制度	退職金保険	その他の 社外準備	
調査産業計	730 (100.0)	470 (64.4)	354 (48.5)	43 (5.9)	78 (10.7)	51 (7.0)	10 (1.4)

(3) 退職一時金の算出方法 (集計表 第7表-③)

退職一時金の算出方法をみると、「退職金算定基礎額×支給率」と回答した企業が44.0%で最も多く、次いで、「勤務年数に応じた一定額」と回答した企業が21.5%であった。

<図表7-3>退職一時金の算出方法

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入企 業数	複数回答					無記入
		退職金算定基 礎額×支給率	退職金算定基 礎額×支給率 +一定額	勤務年数に応じ た一定額	ポイント制 (退職金ポイント ×ポイント単価)	その他	
調査産業計	730 (100.0)	321 (44.0)	28 (3.8)	157 (21.5)	115 (15.8)	74 (10.1)	35 (4.8)

(4) 退職金算定基礎額の算出方法 (集計表 第7表-④)

退職金算定基礎額の算出方法をみると、「退職時の基本給」と回答した企業が 38.1%で最も多く、次いで、「退職時の基本給×一定率」と回答した企業が 32.7%であった。

<図表7-4> 退職金算定基礎額の算出方法

(単位:社、%)

	退職金算定 基礎額制度 導入企業数							
		退職時の 基本給	退職時の基本 給×一定率	退職時の基本 給+手当	(退職時の基 本給+手当) ×一定率	別テーブル 方式	その他	無記入
調査産業計	349 (100.0)	133 (38.1)	114 (32.7)	9 (2.6)	17 (4.9)	50 (14.3)	19 (5.4)	7 (2.0)

(5) 退職一時金を受給するための最低勤続年数 (集計表 第7表-⑤)

退職一時金を受給するための最低勤続年数をみると、「3年」と回答した企業が、自己都合退職 (48.8%)、会社都合退職 (29.5%) とともに、最も多かった。

<図表7-5> 退職一時金を受給するための最低勤続年数

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	自己都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	730 (100.0)	5 (0.7)	126 (17.3)	87 (11.9)	356 (48.8)	28 (3.8)	71 (9.7)	57 (7.8)

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入 企業数	会社都合退職						
		1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
調査産業計	730 (100.0)	21 (2.9)	180 (24.7)	58 (7.9)	215 (29.5)	17 (2.3)	51 (7.0)	188 (25.8)

(6) 退職一時金の特別加算制度 (集計表 第7表-⑥)

退職一時金の特別加算制度をみると、特別加算制度がある企業は37.4%で、ない企業は59.9%であった。
また、特別加算制度があると回答した企業の80.2%が「功労加算」、20.1%が「業務上死傷病」と回答した
(複数回答)。

<図表7-6>退職一時金の特別加算制度

(単位:社、%)

	退職一時金 制度導入企 業数	制度あり								制度なし	無記入
		功労 加算	役付 加算	年齢 加算	業務上 死傷病	業務外 死傷病	早期 退職者 優遇	無記入			
調査産業計	730 (100.0)	273 (37.4) <100.0>	219 < 80.2>	45 < 16.5>	20 < 7.3>	55 < 20.1>	26 < 9.5>	17 < 6.2>	3 < 1.1>	437 (59.9)	20 (2.7)

(注)「制度あり」の内訳項目は複数回答のため、「制度あり」と回答した企業数と一致しない。

(7) 退職年金の支払準備形態 (集計表 第7表-⑦)

退職年金の支払準備形態をみると、「確定拠出年金 (企業型)」と回答した企業が45.1%で最も多く、次いで、「確定給付企業年金」と回答した企業が44.5%であった (複数回答)。

<図表7-7>退職年金の支払準備形態

(単位:社、%)

	退職年金 制度導入 企業数	複数回答					
		確定拠出年金 (企業型)	確定給付 企業年金	厚生年金基金	企業独自の 年金	その他	無記入
調査産業計	182 (100.0)	82 (45.1)	81 (44.5)	25 (13.7)	1 (0.5)	15 (8.2)	14 (7.7)

(注)複数回答のため、合計は集計企業数と一致しない。